



# 関税引き上げで国内労働者の雇用を守るか

伊藤 恵子

(千葉大学教授)

## 1 はじめに

2018年から19年にかけて、米国による対中国追加関税措置の発動と中国側の報復措置の応酬となり、米中貿易戦争に発展した。その後、20年1月には、追加関税措置の発動を停止することに両国が合意し（第一段階合意）、米中の関税措置の応酬はいったん落ち着いていた。しかし、25年に第2次トランプ政権が誕生すると、対中追加関税の上乗せだけでなく、日本も含む、世界のほとんどの国からのほとんどの品目に対して、「相互関税」が課されることになった。

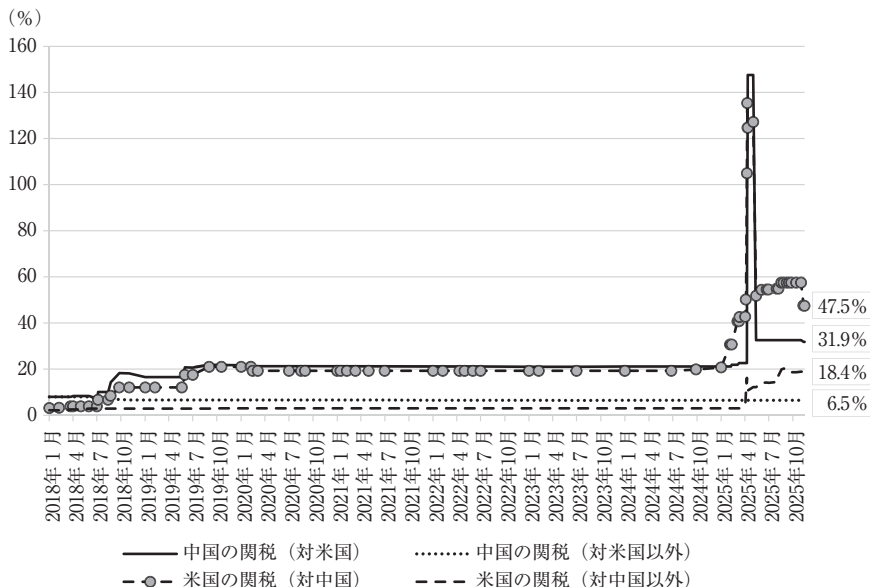
図1は、2018年以降の米中間とその他の国に対する関税率の推移である。24年までは米中以外の第三国に対する関税率はほとんど変化がなかったが、25年以降、米国は中国以外の国に対する関税率も大きく

引き上げた。26年1月末現在、米国は日本からの輸入品にも15%またはそれを超える関税率を適用しており<sup>1)</sup>、日本の主な輸出品である乗用車に対する関税率は以前の2.5%から15%に大幅に引き上げられた。こうした状況を受けて、第2次トランプ政権下での関税政策が貿易や国内生産に与える影響について日本国内でも関心が高まっている。

米国が関税措置を打ち出してきた背景には、巨額の対外貿易赤字や国内製造業の衰退への危機感がある。1990年代末から2000年代にかけて中国からの輸入品が急増したために、米国の製造業雇用が大量に失われたとの研究結果が提出されたことも、特に中国からの輸入を制限すべきだという主張につながった<sup>2)</sup>。

国際貿易理論では、貿易が自由化されると、比較優位産業では輸出が増えて国内生産が拡大する一方、比

図1 米中間とその他の国に対する関税率の推移（2018年1月～2025年11月）



出所：Bown, Chad P. (2025) "US-China Trade War Tariffs: An Up-to-Date Chart" (2026年1月27日ダウンロード) から筆者作成。

較劣位産業では輸入が増えて国内生産が縮小すると説明される。先進国では、熟練労働集約的産業が比較優位、単純労働集約的産業が比較劣位であるなら、熟練労働集約的産業へのシフトにより熟練労働者の賃金が相対的に上昇して、労働者間で賃金格差が拡大する(ストルパー＝サミュエルソン定理<sup>3)</sup>)。つまり、貿易自由化によって、米国の比較劣位産業である単純労働集約的な製造業の雇用が縮小し、単純労働者の賃金が相対的に低下した可能性はある<sup>4)</sup>。

では、貿易自由化を止め、輸入を制限すれば製造業の雇用が増えるのだろうか。輸入品に高関税を課せば、輸入品の国内市場価格が関税分上昇するため、輸入が減ると期待される。また、輸入品の価格が上昇すれば、国内産品の価格競争力が相対的に高まり、国内産品への需要が増えて国内生産が増えることも期待される。国内生産が増えれば、国内の雇用も増え賃金も上昇する可能性がある。

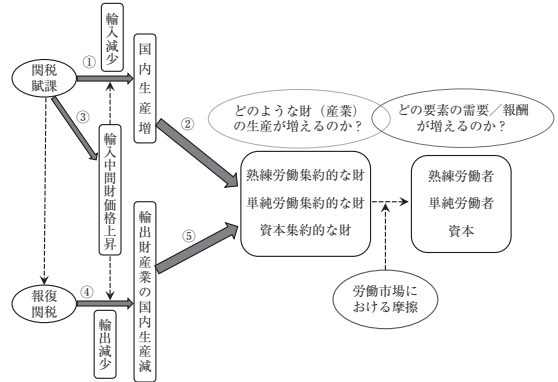
ただし、高度に国際分業が進んだ現在、関税が国内生産に与える影響は複雑で、単純に国内の製造業雇用や賃金を増やすとはいえない。本稿では、まず、関税が輸入側と輸出側の生産や労働市場に与える影響を整理する。そして、先行研究の結果から、関税引き上げが米国の製造業雇用の増加につながるのかを考察する。さらに、米国の関税引き上げが日本を含む世界各国の生産や雇用に及ぼす影響についても論じる。

## 2 関税が労働市場に影響を及ぼすメカニズム

### (1) 関税を賦課する側(輸入国側)への影響

関税とは、輸入業者が輸入品の価格や数量に応じて計算された税額を、輸入国政府に支払うものである<sup>5)</sup>。関税が引き上げられた時、輸入品の価格が変わらなければ関税引き上げ分は輸入業者のコスト上昇となり、輸入業者は国内価格に関税上昇分を上乗せすると考えられる。そのため、基礎的な国際貿易理論では、関税を課すと、輸入品の国内市場価格が上昇して輸入品への需要が減り、国内産品への需要が増え、国内生産が増える(図2の矢印①)と予想する。しかし、現実には、輸出側と輸入側の価格交渉力の差や、国内市場における競争環境などによって、関税上昇分を誰がどれだけ負担するのが異なる。つまり、国内産品の需要や生産がどれだけ増えるかは、1) 関税上昇分がどれだけ当該品目の国内価格に転嫁されるか(「関税パスルー」という)、2) 国内価格の上昇に対して、当該

図2 関税が輸入国の労働市場に影響を及ぼすメカニズム



出所：筆者作成。

品目に対する需要がどれだけ減少するか(価格弾力性、つまり需要曲線の傾き)、そして、3) 関税上昇後の国内価格以下のコストで当該品目を生産できる国内企業がどれだけ存在するか(供給曲線の傾き)によって異なる。さらに、中間財の多くを輸入に依存している状況で中間財の関税も上がれば(図2の矢印③)、国内生産コストも上昇するため、安いコストで最終財を生産できる国内企業は減ってしまうかもしれない。

とはいえ、関税引き上げは国内生産を増やす方向には効くので、国内雇用にも正の影響が期待される(図2の矢印②)。ただし、国内労働者に対する影響はすべての労働者に対して一律ではないと考えられる。もし、中国から輸入している財の多くは単純労働集約的な財であり、そのような財に対する関税率を引き上げたとすれば、単純労働集約的な財の国内産品への需要が相対的に増加し、単純労働者の需要が増え、単純労働者の雇用や賃金が上がるかもしれない。しかし、関税賦課が、すべてのタイプの労働者の雇用や賃金を一律に増やすとは限らない。

また、労働市場において摩擦がある場合、期待通りの効果が実現しないこともある。たとえば、労働者が産業間・企業間を瞬時に移動することは難しいため、ある産業で熟練労働者または単純労働者の需要が大きく増加したとしても、労働供給が追いつかず、賃金が過度に上昇してしまうかもしれない。そうなれば、国内生産コストが上がり、関税を負担してでも輸入した方が安くなることもあり得る。また、労働者がより賃金の高い産業や企業にスムーズに移動できなければ、せっかく関税賦課によって国内産品への需要が高まったとしても、多くの労働者にその恩恵が行き渡らない

ことになってしまう。

さらに、輸入中間財への依存度が高ければ、関税賦課が中間財価格を押し上げ、国内生産コストが上昇し、関税を負担してもやはり輸入した方が安いということにもなりかねない。そうなれば、国内の生産も労働需要も増加せず、結局、雇用や賃金は増えないままに、家計は関税分が上乘せされた高い価格に直面することになってしまう。

そして、関税を引き上げられた側の国が報復として自国の関税率も引き上げたとする、輸出が減少し(図2の矢印④)、輸出財産業の国内生産や雇用が減少する可能性もある(図2の矢印⑤)。さらに、輸出財産業が輸入中間財に多く依存していたならば、関税による中間財価格の上昇で国内生産コストが上昇し、輸出財の価格競争力が低下するかもしれない。輸出財産業の国内生産減は国内労働者の雇用や賃金を低下させる方向に働き、関税賦課による国内生産増の効果を打ち消すことにもなり得る。

## (2) 関税を賦課された側(輸出国側)や第三国への影響

では、輸出国側への影響を考えよう。まず、輸入国が小国で、その国の輸入量が世界からの輸入量全体に対して無視できるほど小さければ、輸出国側にはほとんど影響がない。しかし、輸入国が大国で、大国が関税を賦課したことで輸入が大きく減少すれば、輸出国から見ると、自国の輸出財に対する需要が大きく減少する。そうなると、輸出財の価格が下がり、輸出産業の生産や労働需要が減少して、雇用や賃金も負の影響を受けると予想される。

つまり、米国のような大国が関税を引き上げると、輸出国側の生産や雇用に負の影響が及ぶと考えられる。自国が報復関税を発動すれば、図2の矢印①と②のように輸入が減って国内生産や雇用の増加につながる可能性もあるものの、その効果は上述のように複雑である。そして、矢印③のように輸入中間財価格の上昇を通じて国内生産コストを上昇させる可能性もある。

一方、関税がすべての国からの輸入品に一律に賦課されるのではなく、一部の国からの輸入品にのみ課される場合は、貿易転換が起こり、各国の生産や雇用に与える影響が異なってくる。米国が中国からの輸入に対して関税を引き上げたが、中国以外の国、たとえばメキシコから輸入する場合は関税がかからないとしよ

う。メキシコから輸入する場合、関税引き上げ前の中国からの輸入価格より高いとしても、米国内産品より安ければ、中国からの輸入がメキシコからの輸入に置き換わる(貿易転換)だけで、米国内産品の需要はあまり増えない。その場合、米国内の生産や雇用にはあまり影響がないが、メキシコの輸出や国内生産が増えて、メキシコの雇用を増加させる可能性がある。

このような貿易転換が起きれば、第三国の輸出や生産が増加し、第三国の労働市場に影響が及ぶが、関税を賦課した側の生産や雇用が増えるとは限らない。

## 3 先行研究から得られる知見

このように、関税が国内労働市場に与える影響は複雑で、関税を賦課すれば単純に国内生産や雇用が増えるわけではない。第1次トランプ政権以降に発動された対中追加関税措置によって保護された国内産業の雇用は増えたのか、近年の研究結果から得られた知見を紹介しよう。

結論からいえば、追加関税措置による保護が、米国の雇用を増やしたという分析結果は得られていない。Autor et al. (2024)によると、米国の対中追加関税措置によって保護された産業が多く立地する地域で、雇用は変化しなかった。一方、中国側も米国からの農産物などの輸入に対して関税を引き上げたが、この報復措置によって米国農業の雇用は負の影響を受けた。ただし、米国政府の補助金を受けて、国内農業雇用の減少を多少食い止めることはできたという<sup>6)</sup>。

Flaen and Pierce (2024)による研究は、2018~19年の追加関税措置が、米国内の製造業雇用にも負の影響を与えたことを示している。米国の追加関税措置は輸入中間財の価格を上昇させた結果(図2の矢印③)、米国内での工業品生産コストが上昇したため、米国製造業の生産や雇用を増やすことにはならなかったと説明している。

さらに、Javorcik et al. (2025)も、オンライン求人広告データを使った研究で、2018年の対中追加関税の発動は米国の求人を増やす効果がなく、むしろ減らしたことを示している。輸入中間財の価格上昇や報復関税が求人を減らした一方、関税引き上げで守られたことによる求人増加は見られず、米国全体の求人数の0.6%に当たる数の求人減であったと分析している。

これらの研究結果は、第1次トランプ政権で導入された、主に中国に対する追加関税措置によって、米国

内の雇用は増えなかったことを示している。現在は世界のさまざまな国・地域で製造された部品や加工品を使って完成品を製造するという国際分業が進んでいるため、輸入品に関税を課して国内生産を増やそうにも、中間財から最終財までの生産工程をすぐに国内に戻すことは難しいからだろう。そして、米国の賃金水準が高いため、中国からの輸入品を国内生産で代替するよりも、メキシコやベトナムなど第三国から輸入した方が安い品目も多い。その結果、対中追加関税措置を発動しても、国内生産はあまり増えず、国内雇用も増えなかった。

実際、米国の財輸入は2018年以降も増加を続けており、対外貿易収支赤字も減っていない。Fajgelbaum et al. (2024) や Alfaro and Chor (2025) などの研究は、米中間の貿易は相対的に減少し、米国の輸入に占める中国からのシェアは低下したものの、メキシコ、ベトナム、韓国、台湾、タイなどからの輸入シェアが上昇したことを示している。つまり、第1次トランプ政権下の対中関税措置は貿易転換を引き起こしただけであった。Chen, Novy and Solórzano (2025) は、メキシコから米国への輸出が増え、その結果、メキシコのハイテク産業の雇用が増えたと分析している。ただし、雇用に正の影響があったのは女性や単純労働者であった。この結果は、米国が中国から輸入していた単純労働集約的な財がメキシコからの輸入に置き換わったことを示唆している。

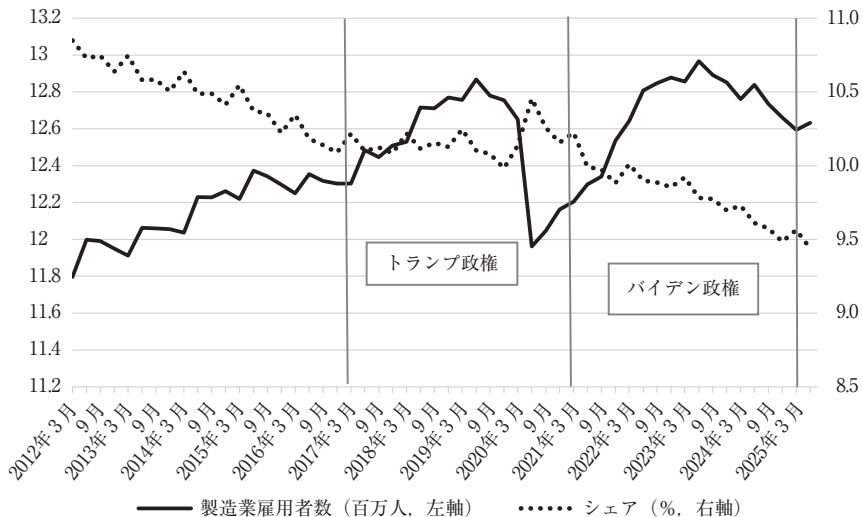
このように、対中輸入にのみ追加関税を発動しても、輸入する相手が変わるだけで米国に製造業が戻るわけではないと認識したためか、第2次トランプ政権では、対中輸入のみならず、同盟国も含むほぼすべての国からの輸入品の関税を引き上げている。しかし、ほぼすべての輸入品に高い関税を課せば、輸入中間財の価格が高騰して米国内での工業品の生産コストが上がり、結局は米国の消費者が高い価格を支払って工業品を購入せざるを得ないことになるのではないかと。また、輸入品価格が上昇し、国内産品が価格競争力を持つようになったとしても、経済のサービス化が進んだ米国で、どれだけ製造業に雇用が戻るのだろうか？

図3は、米国の製造業雇用者数の推移を示しているが、2018年以降に製造業雇用者数の増加幅は少しくなってきたように見える。しかし、全産業の雇用者数に占める製造業雇用者数のシェアは趨勢的に低下を続けている。そして、バイデン政権に交代して以降も対中追加関税措置は継続していたにもかかわらず、製造業雇用者数シェアの低下は止まっていない。

Autor et al. (2025) は、2000年以降の米国の雇用の推移について、中国からの輸入急増によって製造業雇用が失われた地域の雇用は回復したものの、その多くは非製造業での雇用増加によるもので、製造業雇用は相対的に縮小したと分析している。

貿易制限的な措置によって、国内生産の比重を高め、国内雇用を維持する企業は増えるかもしれない。

図3 米国の製造業雇用者数と全雇用者数に占めるシェアの推移 (2012年Q1～2025年Q2)



出所：U.S. Bureau of Labor Statistics, "Quarterly Census of Employment and Wages" (2026年1月29日ダウンロード) より筆者作成。

さらに、第2次トランプ政権は、ほとんどの輸入品の関税を引き上げるだけでなく、諸外国に米国への投資を要求し、米国内での生産拡大を進めようとしている。米国は経済規模が大きく国内需要も大きい国であるため、米国内で生産し米国内市場で販売するだけでも採算は取れるかもしれない。第2次トランプ政権の関税政策によって、米国内の製造業の衰退がある程度遅らせることができる可能性はある。また、自然災害やCovid-19のようなパンデミック、テロや紛争などによってサプライチェーンが寸断されたり、重要物資を海外から調達できなくなるようになりリスクに備えて、一定規模の製造業を国内に残すべきであるという主張も近年強まってきている。こうした経済安全保障の観点からも、関税による国内産業の保護は一定程度正当化できるかもしれない。

しかし、米中貿易戦争の影響を分析した実証研究からは、関税政策によって米国の製造業が復活し、製造業雇用が大きく増えるとはいえない。さらに、近年はすさまじい速さで人工知能（AI）技術の導入も進んでいる。諸外国の製造業企業が積極的に新技術の導入を図って競争する一方で、関税によって保護され、国際競争に晒されない米国の製造業企業がイノベーション努力を怠れば、米国製造業の国際競争力がさらに低下する可能性がある。そうなれば、やはり、保護貿易は国内産業の成長をもたらさない。

一方、サービスの国際取引には「関税」は課されないため、米国が競争力を持つ情報通信サービスやデジタル・サービスは「関税」で守られることも、「報復関税」を受けることもなく、さらに成長を続けるだろう。結果的に、従来型の製造業を中心とする地域と、いわゆる「テック企業（情報通信技術を活用してビジネスを展開している企業）」が集積する地域の経済格差や賃金格差も縮まらないのではないだろうか。

#### 4 日本への含意

日本は、1955年にGATT（関税及び貿易に関する一般協定）に加盟した後、60年代から段階的に工業品の関税を引き下げ、さらに2000年代以降は、多くの国や地域と自由貿易協定（経済連携協定）を締結するなど、ほとんどの工業品は無関税ないし極めて低い関税率となっている。しかし、食料自給率の向上と国内農業保護の観点から、コメや砂糖、乳製品など一部の農産物には依然として高い関税が課されている。

2 (1) で説明したとおり、輸入品に関税を賦課して国内市場価格が高くなれば、生産コストの高い国内産の農産物も市場に供給され、国内農業の生産や雇用を維持できると期待されるからだ。しかし、たとえば、高関税で保護され続けてきたコメの生産者は減少しつづけており、高齢化も止まらない。

一方、1960年代から段階的に関税が引き下げられ、国際競争に晒されてきた製造業は、輸出を増やし、日本の経済成長に貢献してきた。このような日本の経験も、関税による保護は必ずしも国内産業の成長や雇用の増加に結びつかないことを示しているのではないかな。

では、日本からの輸入品に対して米国が関税を引き上げたことが、輸出国である日本の国内生産や雇用にどのような影響を及ぼすのだろうか。2 (2) で説明したとおり、米国のような大国の輸入が減少すれば、日本からの輸出が減少し、日本国内の生産や雇用が負の影響を受ける可能性がある。実際、米国の関税措置に晒された中国企業は、求人減らし、提示賃金も減らしたという分析結果もある（He, Mau and Xu 2021）。ただし、その負の影響は、企業規模や製品構成によって異なることも示しており、日本企業や日本の労働者が米国の関税政策から受ける影響も一律ではないと予想される。

2026年1月現在、米国が日本に対して課している関税率は、多くの品目で15%で、これは欧州や韓国に対する関税率とほぼ同じ水準である一方、新興国に対してはより高い関税率が適用されている（日本貿易振興機構 2026）。米国が日本から輸入している品目が他国からの輸入品とどれだけ代替的であるか、また、米国の国内市場において、関税賦課による価格上昇に対して消費がどれだけ減少するかによっても、日本の対米輸出が受ける影響の大きさは異なる。

これまでのところ、米国による関税引き上げによって日本国内の生産や雇用がどれだけの影響を受けたかを厳密に分析した研究結果は出ていないが、第2次トランプ政権の誕生から1年が経過し、徐々に分析可能な統計データが揃ってくるであろう。異なるタイプ・属性の企業や労働者が受けた影響を精緻に分析した上で、代替輸出先確保の支援や労働移動の円滑化支援など、有効かつきめ細かな政策対応が求められる。

#### 5 おわりに

関税賦課が、輸入国の生産や雇用、賃金に与える影

響は複雑であるが、近年の米中貿易戦争に関連した実証分析は、関税で保護しても、米国内産業の雇用拡大や成長につながらないことを確認している。第1次トランプ政権以降の米国の関税政策の目的の1つは、米国の製造業の復活であるが、関税による保護で製造業を拡大させることは容易ではない。国内雇用や賃金の維持には、関税で保護するだけでなく、技術の進歩に合わせた労働者の再教育や転職支援により、高度な職種への円滑な移動を支援する必要がある。

一方、米国のような大国が関税を課し輸入を減らせば、世界全体の輸入需要を減少させ、世界の多くの国の貿易や国内生産に影響を及ぼす。さらに、朝令暮改ともいえる米国の政策は不確実性が高く、世界各国・企業を翻弄している。とはいえ、その影響は、関税を賦課された品目の価格に関税分がどれだけ転嫁されるか、そして、価格上昇に対して需要がどれだけ減少するか、中間財への関税賦課によって生産コストがどれだけ上昇するか、さらには他国と自国の生産品との間でどれだけ代替性があるかなど、財の属性や企業の費用構造などによっても異なる。客観的なデータを使った分析結果に基づいて、各国政府・企業が適切な対応を考えていくしかない。そして、何よりも、国際競争に晒される中で、新技術を取り入れながら生産物や生産工程を高度化していくことが、国内産業を成長させるために必要な方策かつ正攻法ではないだろうか。

- 1) 米国の関税措置の詳細については、経済産業省が「米国関税対策ワンストップポータル」サイト ([https://www.meti.go.jp/tariff\\_measures/](https://www.meti.go.jp/tariff_measures/)), URLの最終閲覧日は2026年2月2日、以下同)を設置して情報提供している。最新の関税政策については日本貿易振興機構(2026)などに整理されている。
- 2) Autor, Dorn and Hanson (2013) や Acemoglu et al. (2016) などの研究結果は、2010年代半ばの保護主義の台頭やトランプ氏が勝利した2016年の大統領選挙にも影響を与えたといわれる。
- 3) 熟練労働を多く投入して生産される財(産業)を熟練労働集約的財(産業)、単純労働を多く投入して生産される財(産業)を単純労働集約的財(産業)という。また、資本を多く投入して生産される財(産業)を資本集約的財(産業)という。
- 4) 日本においても、輸入や海外生産の増加が国内製造業の雇用に対して負の影響を与えた可能性は指摘されてきた。富浦(2012)、伊藤(2025)などを参照。
- 5) 輸入数量に応じて税額が決められる場合を従量税、輸入価格の一定率を税額とする場合を従価税という。
- 6) Autor et al. (2024) は、関税措置によって雇用が増えなかったにもかかわらず、関税で保護された度合の強かった地域の住民ほど2020年の大統領選挙でトランプ氏を支持した

ことも示している。

#### 参考文献

- 伊藤恵子(2025)「グローバル化と労働市場」『グローバル化と日本企業——国際収支構造変化とパフォーマンスの実証分析』慶應義塾大学出版会、第4章、pp. 83-111.
- 富浦英一(2012)「グローバル化とわが国の国内雇用——貿易、海外生産、アウトソーシング」『日本労働研究雑誌』No. 623, pp. 60-70.
- 日本貿易振興機構(2026)『米国トランプ政権の関税政策の要旨——相互関税、自動車および中・大型トラック・同部品、鉄鋼・アルミ・銅・木材、半導体、カナダ・メキシコ・中国・日本』2026年1月16日版。 [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/us\\_tariff/pdf/00\\_20260116\\_v2.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/us_tariff/pdf/00_20260116_v2.pdf)
- Acemoglu, Daron, Autor, David, Dorn, David, Hanson, Gordon H. and Price, Brendan (2016) "Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s," *Journal of Labor Economics*, Vol. 34, No. S1, pt. 2, pp. S141-S198.
- Alfaro, Laura and Chor, Davin (2025) "An Anatomy of the Great Reallocation in US Supply Chain Trade," NBER Working Paper 34490.
- Autor, David, Beck, Anne, Dorn, David and Hanson, Gordon H. (2024) "Help for the Heartland? The Employment and Electoral Effects of the Trump Tariffs in the United States," NBER Working Paper 32082.
- Autor, David, Dorn, David and Hanson, Gordon H. (2013) "The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States," *American Economic Review*, Vol. 103, No. 6, pp. 2121-2168.
- Autor, David, Dorn, David, Hanson, Gordon H., Jones, Maggie R. and Setzler, Bradley (2025) "Places versus People: The Ins and Outs of Labor Market Adjustment to Globalization," in C. Dustmann and T. Lemieux (eds.) *Handbook of Labor Economics*, Vol. 6, Chapter 7, Elsevier, pp. 549-653.
- Chen, Natalie, Novy, Dennis and Solórzano, Diego (2025) "Trade Diversion and Labor Market Outcomes," CEPR Discussion Paper 20296.
- Fajgelbaum, Pablo, Goldberg, Pinelopi, Kennedy, Patrick, Khandelwal, Amit and Taglioni, Daria (2024) "The US-China Trade War and Global Reallocations," *American Economic Review: Insights*, Vol. 6, No. 2, pp. 295-312.
- Flaen, Aaron and Pierce, Justin (2024) "Disentangling the Effects of the 2018-2019 Tariffs on a Globally Connected U.S. Manufacturing Sector," *Review of Economics and Statistics*, forthcoming.
- He, Chuan, Mau, Karsten and Xu, Mingzhi (2021) "Trade Shocks and Firms Hiring Decisions: Evidence from Vacancy Postings of Chinese Firms in the Trade War," *Labour Economics*, Vol. 71, 102021.
- Javorcik, Beata, Kett, Benjamin, Stapleton, Katherine and O'Kane, Layla (2025) "Did the 2018 Trade War Improve Job Opportunities for US Workers?" *Journal of International Economics*, Vol. 158, 104125.

いとう・けいこ 千葉大学大学院社会科学研究院教授。主に『グローバル化と日本企業——国際収支構造変化とパフォーマンスの実証分析』(慶應義塾大学出版会、2025年)。国際経済学、産業組織論専攻。